

令和 7 年度

事業計画書
収支予算書

公益財団法人いわき市国際交流協会

公益財団法人いわき市国際交流協会

令和7年度 事業計画

基本方針

I 多文化共生社会の推進

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくという「多文化共生」に対する市民意識の向上を図る。

II 市内居住外国人に対する生活支援

大規模災害のような緊急時にも地域住民が共助できる社会を目指し、外国人にとって暮らしやすい安心・安全な環境づくりを推進する。

III 多言語化の推進及び情報発信

行政情報や生活情報、本協会の取組み等を市内居住外国人や外国の方へ、広く多言語による情報発信を行う。

IV 関係機関等との連携・協力

関係機関等と連携・協力して、市民の積極的な国際交流の活動や多文化共生意識の醸成を図る。

I 多文化共生社会の推進

7, 441千円

【事業概要】

市民の多文化共生意識の醸成を図り、多文化共生に係る地域の担い手を育成する事業

1 国際理解教育推進事業

4, 043千円

市民の多文化共生意識の醸成を図りながら、多文化共生に係る地域の担い手を育成するため、市内で各種講座等を開催する。

(1) 異文化理解講座

市民と外国人がともに外国や日本・いわきの文化等を学び、体験する講座等を通して相互理解を図る。

○ 具体的な内容 外国・日本文化体験、外国語講座、外国・日本料理教室等

(2) 留学生との交流（いわき市との共催）

留学生と市民が触れ合う交流の機会を提供し、相互に理解を深める。

2 多文化共生相談事業（いわき市からの委託事業）

3, 398千円

市内居住外国人の困りごとや悩みごとの相談に応じるため、多文化共生相談員を配置するほか、相談員が多文化共生の現状や、外国文化を紹介する機会を設ける。

多文化共生相談員5名が外国人とその関係者の日本人からの各種相談に応じ、その内容に応じて相談専門機関等への橋渡し役を担う。また、市民の多文化共生意識を高めるために相談員による「国際理解講座」を開催する。

- 相談受付日時 平日の午前8時30分から午後5時15分まで
- 国際理解講座 公民館等の依頼に基づき適宜行う。

Ⅱ 市内居住外国人に対する生活支援

18, 007千円

【事業概要】

平常時はもとより、大規模災害のような緊急時にも地域住民が共助できる社会を目指し、外国人にとって暮らしやすい安心・安全な環境づくりを行う事業

1 コミュニケーション支援事業

14, 652千円

外国人に日本語を学ぶ機会を提供するとともに、それを支える日本語支援ボランティアの養成・資質向上等を図る事業

(1) 日本語教室の開催（いわき市からの委託事業）

地域での円滑なコミュニケーションが図れるよう日本語教室を開催し、学習機会を提供する。

【成人を対象としたクラス】

- 日時場所 年2期 文化センター等
- 対象 18歳以上の日本語学習を希望する成人
- 内容 定期クラス、2クラス、各10回
うち1クラスはハイフレックス型とし、対面授業のライブ配信を行う。

【こどもを対象としたクラス】

- 日時場所 月4回 生涯学習プラザ等
- 対象 市内の学校に通学する児童生徒を含む18歳未満の日本語学習を希望する外国にルーツをもつ青少年
- 内容 本協会の日本語支援ボランティアの有志で結成している「(仮称) こども日本語教室」が企画、運営にあたる。日常生活および学校生活に必要な日本語を教授すると同時にこども同士の交流の機会を創出する。

(2) 日本語支援ボランティア養成講座等の開催（いわき市からの委託事業）

市内居住外国人の日本語学習を支援するため、ボランティア養成講座やボランティア間の情報交換等を行うボランティアミーティングを開催する。また、日本語学習を希望する人に、日本語支援ボランティアの紹介をする。

① 日本語支援ボランティア養成講座

- 対象 日本語学習支援に関心のある方
- 方法 オンラインと対面による講座の組み合わせ
- 内容 日本語の教え方や注意すべき点など

② 日本語支援ボランティアミーティング

- 対象 日本語支援ボランティア
- 方法 オンラインと対面による講座の組み合わせ
- 内容 ボランティア間のネットワークを活用し、日本語学習支援の研究や情報交換などを行う。

(3) 外国にルーツをもつ児童生徒への日本語支援（いわき市教育委員会からの委託事業）

日本語が苦手な児童生徒の学習をサポートし、学校生活への早期適応を図るとともに当該児童生徒の居場所づくりを支援する。

① 日本語学習サポート

- 対象 市立小中学校の児童生徒
- 内容 日本語支援ボランティアが学校にて日本語学習のサポートを行う。

② 市民主体の日本語学習サポートに対する支援

- 対象 市立小中学校の児童生徒とその保護者及び支援者
- 内容 日本語指導力の向上を図る機会の提供や教材の確保

2 市民活動支援事業

3, 355千円

市民主体の積極的な国際交流活動を促進するため、国際交流や多文化共生に関する事業などを支援する「市国際交流協会ボランティア」への登録とその活用を推進するとともに、市民の多文化共生意識の醸成に資する講座の開催や市民活動の支援を行う。

(1) 本協会ボランティアの募集とその活躍の場の提供

本ボランティア制度を市民に広く周知し、ボランティア登録とその活躍の場の提供を図る。

- 内容 ホームステイ・ホームビジット、翻訳・通訳、日本語支援等

(2) 多文化共生意識の醸成（いわき市からの委託事業）

防災ややさしい日本語等に関する意識を深める機会を提供し、災害や緊急時に備えて地域全体で多文化共生意識の醸成を図る。

- 対象 全市民
- 場所 生涯学習プラザ等
- 内容 防災ワークショップとやさしい日本語普及講座などを開催する。

(3) オーダーメイドプラン

会員の自主的な国際交流や多文化共生に関する活動について、会報誌等を通じて周知を図り、その円滑な実施を支援する。

Ⅲ 多言語化の推進及び情報発信

5, 180千円

【事業概要】

本協会の取組みはもとより、市政情報をはじめとした生活情報を多言語化し、市民や市内外の外国人へ広く情報発信を行う事業

1 多言語化事業

2, 809千円

市公式ホームページの自動翻訳の監修と市内居住外国人が生活を営むうえで必要な市政情報などの翻訳を行う。

2 情報発信事業

2, 301千円

タイムリーな本協会の取組みや生活情報を多言語化し、様々な媒体を通じて広く情報発信を行う。

(1) 会報誌「ワールド・アイ」(毎月1日発行)

- 仕様 A4版4頁、800部、ルビ、多言語訳付
- 内容 本協会の事業の案内及び報告、多文化共生に関する情報など
- 配布 賛助会員、公的機関、小・中・高等学校、幼稚園、保育所(園)など

(2) ソーシャルメディア (Facebook、Twitter、Instagramにより随時)

(3) 本協会公式ホームページ (随時)

Ⅳ 関係機関等との連携・協力

1, 568千円

【事業概要】

関係機関等との連携や協力を強化しながら、市民の積極的な国際交流活動や多文化共生意識の醸成を図るための事業

1 関係機関との連携事業

1, 361千円

市等の行政機関をはじめ、市内外の各種国際交流団体等と連携した国際交流や多文化共生に関する事業を展開する。

2 国際協力活動への協力事業

207千円

身近な国際協力活動の推進を図るため、市民等から古切手、使用済プリペイドカード、書き損じのはがき等を収集し、国際協力関係団体を通して国際協力活動の支援を行う。

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益目的事業会計

単位:円

科目	予算額	前年度予算額	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	[13,000]	[1,000]	[12,000]	
特定財産受取利息	13,000	1,000	12,000	
受取入会金	[178,000]	[219,500]	[△ 41,500]	
受取入会金	178,000	219,500	△ 41,500	
受取会費	[321,000]	[544,500]	[△ 223,500]	
賛助会員受取会費収入	321,000	544,500	△ 223,500	
事業収益	[26,422,000]	[22,231,000]	[4,191,000]	
日本語普及事業受託収益	2,202,000	2,177,000	25,000	
多文化共生相談員設置事業収益	18,038,000	15,393,000	2,645,000	
日本語学習サポート事業収益	5,199,000	3,753,000	1,446,000	
多文化共生意識醸成支援事業収益	844,000	758,000	86,000	
受取手数料	139,000	150,000	△ 11,000	
受取補助金等	[6,246,000]	[2,923,000]	[3,323,000]	
受取地方公共団体補助金	6,246,000	2,923,000	3,323,000	
受取負担金	[415,000]	[555,000]	[△ 140,000]	
受取負担金	415,000	555,000	△ 140,000	
受取寄付金	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取寄付金	1,000	1,000	0	
雑収益	[71,000]	[71,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	70,000	70,000	0	
経常収益計	33,667,000	26,546,000	7,121,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	[32,196,000]	[27,609,000]	4,587,000	
給料手当	14,466,000	3,492,000	10,974,000	
臨時雇賃金	2,553,000	10,728,000	△ 8,175,000	
法定内福利厚生費	2,918,000	2,699,000	219,000	
法定外福利厚生費	189,000	189,000	0	
賞与引当金繰入額	1,346,000	1,332,000	14,000	
旅費交通費	1,534,000	1,218,000	316,000	
通信運搬費	800,000	622,000	178,000	
消耗品費	1,370,000	1,464,000	△ 94,000	
印刷製本費	98,000	30,000	68,000	
光熱水費	80,000	80,000	0	
賃借料	550,000	576,000	△ 26,000	
保険料	93,000	93,000	0	
諸謝金	4,310,000	3,384,000	926,000	
租税公課	1,000,000	827,000	173,000	

支払負担金	50,000	10,000	40,000	
委託費	691,000	695,000	△ 4,000	
支払手数料	90,000	110,000	△ 20,000	
雑費	58,000	60,000	△ 2,000	
② 管理費	[0]	[0]	[0]	
給料手当	0	0	0	
法定内福利厚生費	0	0	0	
法定外福利厚生費	0	0	0	
賞与引当金繰入額	0	0	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
委託費	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	32,196,000	27,609,000	4,587,000	
当期経常増減額	1,471,000	△ 1,063,000	2,534,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,471,000	△ 1,063,000	2,534,000	
一般正味財産期首残高	18,301,000	15,132,000	3,169,000	
一般正味財産期末残高	19,772,000	14,069,000	5,703,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	
特定資産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
国際交流推進資産振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	80,000,000	80,000,000	0	
指定正味財産期末残高	80,000,000	80,000,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	99,772,000	94,069,000	5,703,000	

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

法人会計

単位:円

科目	予算額	前年度予算額	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[600,000]	[530,000]	[70,000]	
基本財産受取利息	600,000	530,000	70,000	
受取入会金	[178,000]	[219,500]	[△ 41,500]	
受取入会金	178,000	219,500	△ 41,500	
受取会費	[321,000]	[544,500]	[△ 223,500]	
賛助会員受取会費収入	321,000	544,500	△ 223,500	
受取補助金等	[1,561,000]	[731,000]	[830,000]	
受取地方公共団体補助金	1,561,000	731,000	830,000	
経常収益計	2,660,000	2,025,000	635,000	
(2) 経常費用				
管理費	[4,975,000]	[1,492,000]	[3,483,000]	
給料手当	3,616,000	873,000	2,743,000	
法定内福利厚生費	669,000	190,000	479,000	
法定外福利厚生費	39,000	11,000	28,000	
賞与引当金繰入額	267,000	74,000	193,000	
会議費	11,000	11,000	0	
旅費交通費	40,000	35,000	5,000	
通信運搬費	36,000	28,000	8,000	
消耗品費	50,000	37,000	13,000	
光熱水費	20,000	42,000	△ 22,000	
賃借料	32,000	32,000	0	
委託費	173,000	137,000	36,000	
支払手数料	20,000	20,000	0	
雑費	2,000	2,000	0	
経常費用計	4,975,000	1,492,000	3,483,000	
当期経常増減額	△ 2,315,000	533,000	△ 2,848,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,315,000	533,000	△ 2,848,000	
一般正味財産期首残高	△ 1,652,000	△ 1,712,000	60,000	
一般正味財産期末残高	△ 3,967,000	△ 1,179,000	△ 2,788,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
国際交流推進資産振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 3,967,000	△ 1,179,000	△ 2,788,000	

正味財産増減予算書内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

法人全体

単位:円

科目	公益法人会計	法人会計	合計	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[600,000]	[600,000]	
基本財産受取利息	0	600,000	600,000	
特定資産運用益	[13,000]	[0]	[13,000]	
特定財産受取利息	13,000	0	13,000	
受取入会金	[178,000]	[178,000]	[356,000]	
受取入会金	178,000	178,000	356,000	
受取会費	[321,000]	[321,000]	[642,000]	
賛助会員受取会費収入	321,000	321,000	642,000	
事業収益	[26,422,000]	[0]	[26,422,000]	
日本語普及事業受託収益	2,202,000	0	2,202,000	
多文化共生相談員設置事業収益	18,038,000	0	18,038,000	
日本語学習サポート事業収益	5,199,000	0	5,199,000	
多文化共生意識醸成支援事業収益	844,000	0	844,000	
受取手数料	139,000	0	139,000	
受取補助金等	[6,246,000]	[1,561,000]	[7,807,000]	
受取地方公共団体補助金	6,246,000	1,561,000	7,807,000	
受取負担金	[415,000]	[0]	[415,000]	
受取負担金	415,000	0	415,000	
受取寄付金	[1,000]	[0]	[1,000]	
受取寄付金	1,000	0	1,000	
雑収益	[71,000]	[0]	[71,000]	
受取利息	1,000	0	1,000	
雑収益	70,000	0	70,000	
経常収益計	33,667,000	2,660,000	36,327,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	[32,196,000]	[0]	[32,196,000]	
給料手当	14,466,000	0	14,466,000	
臨時雇賃金	2,553,000	0	2,553,000	
法定内福利厚生費	2,918,000	0	2,918,000	
法定外福利厚生費	189,000	0	189,000	
賞与引当金繰入額	1,346,000	0	1,346,000	
旅費交通費	1,534,000	0	1,534,000	
通信運搬費	800,000	0	800,000	
消耗品費	1,370,000	0	1,370,000	
印刷製本費	98,000	0	98,000	
光熱水費	80,000	0	80,000	
賃借料	550,000	0	550,000	
保険料	93,000	0	93,000	
諸謝金	4,310,000	0	4,310,000	

租税公課	1,000,000	0	1,000,000	
支払負担金	50,000	0	50,000	
委託費	691,000	0	691,000	
支払手数料	90,000	0	90,000	
雑費	58,000	0	58,000	
		0		
② 管理費	[0]	[4,975,000]	[4,975,000]	
給料手当	0	3,616,000	3,616,000	
法定内福利厚生費	0	669,000	669,000	
法定外福利厚生費	0	39,000	39,000	
賞与引当金繰入額	0	267,000	267,000	
会議費	0	11,000	11,000	
旅費交通費	0	40,000	40,000	
通信運搬費	0	36,000	36,000	
消耗品費	0	50,000	50,000	
光熱水費	0	20,000	20,000	
賃借料	0	32,000	32,000	
委託費	0	173,000	173,000	
支払手数料	0	20,000	20,000	
雑費	0	2,000	2,000	
経常費用計	32,196,000	4,975,000	37,171,000	
当期経常増減額	1,471,000	△ 2,315,000	△ 844,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,471,000	△ 2,315,000	△ 844,000	
一般正味財産期首残高	18,301,000	△ 1,652,000	16,649,000	
一般正味財産期末残高	19,772,000	△ 3,967,000	15,805,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	
特定資産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
国際交流推進資産振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	80,000,000	0	80,000,000	
指定正味財産期末残高	80,000,000	0	80,000,000	
III 正味財産期末残高	99,772,000	△ 3,967,000	95,805,000	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(第13期: 令和7年4月1日～令和8年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

第13期(令和7年4月1日～令和8年3月31日)中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

第13期(令和7年4月1日～令和8年3月31日)中に設備投資の予定はありません。